

第4次行財政構造改革プラン「アクションプログラム」の令和5年度 実績報告について

第4次行財政構造改革プラン「アクションプログラム」に基づき、令和5年度に実施した各改革項目について、その取組内容等を集約しましたので、次のとおり報告します。

1. 各改革項目の取組による効果額（※特定財源を除いた一般財源ベース）

（総括表）

（単位：千円）

年 度	目標効果額（A）	実績効果額（B）	目標額と実績額との 差額（B）－（A）
令和5年度	201,223	279,077	77,854

（実績効果額が500万円以上の取組とその効果額）

（単位：千円）

通し 番号	分類番 号	改 革 項 目	【目標効果額】	実績効果額
48	(5)-11	選択と集中による予算編成	【100,000】	92,622
63	(8)-23	町税、保険料等の徴収率向上 （町税）	【31,457】	27,048
74	(8)-27	ふるさと納税の推進	【50,000】	166,824
82	(10)-31	特別職の人件費の抑制	【14,845】	15,380

2. 令和5年度基金繰入額実績

(単位：千円)

	財政調整基金	減債基金	公共施設整備基金	くまとりふるさと応援基金	合計
「アクションプログラム」での目標額(①)	0	0	0	—	0
実績額(②)	350,000	0	60,000	700,000	1,110,000
目標額と実績額の差(②－①)	350,000	0	60,000	700,000	1,110,000

3. 令和5年度末基金現在高

(単位：千円)

	財政調整基金	減債基金	公共施設整備基金	くまとりふるさと応援基金	合計
「アクションプログラム」での目標額(①)	1,325,000	594,000	496,000	2,798,000	5,213,000
実績額(②)	1,004,221	841,453	725,769	3,457,130	6,028,573
目標額と実績額の差(②－①)	△320,779	247,453	229,769	659,130	815,573

(参考) 令和5年度熊取町一般会計歳入歳出決算

(単位：千円)

歳入	歳出	歳入歳出差引	翌年度に繰り越すべき財源	実質収支
17,918,912	17,617,249	301,663	241,246	60,417

※歳入には基金繰入額（11億1千万円）を含んだ上で、実質収支が黒字となっている。

第4次行財政構造改革プラン「アクションプログラム」令和5年度実績報告

別表1

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和5年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) R5～R9年度
						5	6	7	8	9	
						効果額(千円)					
1	(1)-1	電子申請システムの導入	総合政策部 情報政策課	住民の利便性向上のため、より幅広くオンライン化を進めるべく電子申請システムの導入を進める。 また、「熊取町情報通信技術を活用した行政の推進に関する条例及び施行規則」を策定した。 ○R5当該オンラインシステムを利用してオンライン化した実績 住民向け 7件 事業者向け 4件 調査・アンケート等 2件	実施 (△1,980)	(△1,980)	(△1,980)	(△1,980)	(△1,980)	(△9,900)	
					(△297)	-	-	-	-	(△297)	
2	(1)-1	がん検診等Web予約システムの導入	健康福祉部 健康いきいき高齢課	がん検診等Web予約システムを導入する。 令和5年度からがん検診個人負担の減額、無償化と併せて、がん検診Web予約システムを導入し、システムによる受診勧奨などの情報等を発信し、住民の予約申し込みの手間の削減や検(健)診の情報に触れる機会を創出し、受診率の向上に繋げた。	実施 (△1,766)	(△710)	(△710)	(△710)	(△710)	(△4,606)	
					(△1,552)	-	-	-	-	(△1,552)	
3	(1)-1	子育て支援アプリの活用	健康福祉部 子育て支援課	子育て支援の取組の一つとして、導入済の子育て支援アプリのオプション機能を活用し、乳幼児健診(集団健診)にかかる問診や健診記録のデジタル化を推進する。 子育て支援アプリ「くまっ子ナビ(母子モ)」の機能拡充を行い、乳幼児健診にかかるデジタル問診票を導入し、住民の利便性の向上につながった。また、健診記録のデジタル化により入力作業の負担を軽減した。	実施 (△8,168)	(△1,967)	(△1,967)	(△1,967)	(△1,967)	(△16,036)	
					(△6,612)	-	-	-	-	(△6,612)	
4	(1)-1	町立保育所のICT化の推進	健康福祉部 保育課	保育所のICT化を推進することで、保護者の利便性の向上と職員の業務負担の軽減(効率化)を図る。 (町立保育所内の無線LAN(Wi-Fi)環境の構築と運用を含む)	実施 (△12,107)	(△2,178)	(△2,178)	(△2,178)	(△2,178)	(△20,819)	
					(△10,584)	-	-	-	-	(△10,584)	
5	(1)-1	収納チャンネルの多様化	会計課 関係部・課	キャッシュレス先進都市をめざし、決済可能な科目の拡大や指定納付受託者制度の活用など、さらなるキャッシュレスの推進を図る。 キャッシュレスの推進を図るため、収納チャンネルの多様化について検討を行った。	実施					—	
					-	-	-	-	-	—	
6	(1)-1	社会教育施設の利用予約システム導入の検討	教育委員会 生涯学習推進課	利用予約システム(キャッシュレス決済を含む)の導入に向けて費用対効果などの検討を行う。 新たに文化ホール・公民館の使用申請が開始され、当該システムについては施設一元的に検討することが重要であると思われることから、文化ホールを中心とした、事例・実績のデータ集積を行った。 ※総合体育館については、既にOPAS(オーパス・スポーツ情報システム)導入済み	検討					—	
					-	-	-	-	-	—	

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和5年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) R5～R9年度
						5	6	7	8	9	
						効果額(千円)					
7	(1)-1	電子図書館等の推進	教育委員会 図書館	電子書籍の貸出サービス(電子図書館)を推進し、利便性を高めるとともに、身体的に読書が困難な方や、来館が難しい利用者の読書環境を整備する。	令和4年度に導入した非来館型サービス(電子図書館)について、身体的に読書が困難な方への読み上げサービス、日本語を母語としない方への多言語コンテンツなども提供した。 ○利用者数 1,201人 貸出数 4,007タイトル	実施 (△1,330)	(△1,528)	(△1,528)	(△1,528)	(△1,528)	(△7,442)
						(△1,265)	-	-	-	-	(△1,265)
8	(1)-2	財政事務の効率化	総合政策部 財政課	財政関係資料の簡素化や決算統計作業におけるシステム活用など、事務の効率化を図る。	当初予算編成時の提出資料において簡素化をすすめ、事業原課の負担軽減・ペーパーレス化、業務効率化を図った。	実施					—
						-	-	-	-	-	—
9	(1)-2	議事録作成支援システムの導入	総合政策部 情報政策課	議事録作成支援システムの導入により、職員の作業負担を軽減し事務の効率化を目指す。	窓口で耳の不自由な方のため、職員が話した内容をリアルタイムで文字表示させることで、円滑なコミュニケーションを実現させ住民の利便性向上を図った。 また、AIを活用した音声認識文字起こしシステムを導入し、リアルタイムや過去の音声データから自動で議事録を作成することで職員負担の軽減を図った。	実施 (△894)	(△792)	(△792)	(△792)	(△792)	(△4,062)
						(△697)	-	-	-	-	△ 697
10	(1)-2	顧問弁護士への相談のWEB会議の活用	総務部 総務課	顧問弁護士への相談について、その内容等に応じてWEB会議を活用することで、人件費等の削減や事務の効率化を図る。	内容等に応じてWEB会議を活用し、令和5年度は法律相談件数21件のうち、13件のWEB会議を行った。	実施					—
						-	-	-	-	-	—
11	(1)-2	ペーパーレスの推進	総務部 総務課	文書管理・電子決裁システムを導入することに伴い、さらなるペーパーレス化を図る。	令和5年1月から、文書管理・電子決裁システムを導入することに伴い、さらなるペーパーレス化を図るとともに、庁内会議においては紙資料を廃止し、庁内LANを活用するよう周知を行った。 ○紙の使用枚数(実績) R3:2,335,968枚 R4:2,205,571枚 R5:1,959,381枚	実施 299	299	299	299	299	1,495
						335	-	-	-	-	335
12	(1)-2	人事評価システム導入の検討	総務部 人事課	人事評価に係るコスト(時間、用紙)を削減しつつ、評価の公平性を担保できるよう、システムの導入を検討する。	現行人事評価制度の課題抽出に併せて、システム導入による効果検証や情報収集などを行った。	検討					—
						-	-	-	-	-	—
13	(1)-2	登記済通知書のオンライン化	総務部 税務課	オンライン化を実施するために、登記情報連携システムを導入する。	オンラインでの受領を開始するとともに、受領したデータを管理・活用するための登記情報連携システムの導入を行った。	実施 (△3,872)	632	632	632	632	(△1,344)
						(△3,740)	-	-	-	-	(△3,740)

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和5年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) R5～R9年度
						5	6	7	8	9	
						効果額(千円)					
14	(1)-2	預貯金照会業務のオンライン化	総務部 収納対策課 関係部・課	オンライン化により、照会回答業務の双方の事務負担を削減するとともに、早期の滞納処分に着手する。	オンライン照会に対応した金融機関への預貯金照会をオンラインで行い回答期間が大幅に短縮したことにより、回答受領後速やかに滞納処分に着手することができた。	実施 (△283)	(△118)	(△118)	(△118)	(△118)	(△755)
						(△207)	-	-	-	-	(△207)
15	(1)-2	障害者施策推進委員会及び自立支援協議会の開催方法等の見直し	健康福祉部 障がい福祉課	審議内容が一方の会議で充足できる場合は、自立支援協議会での審議とし、障害者施策推進委員会は計画策定年度のみの開催とする。	令和5年度については、第4次障がい者計画等策定年のため、障害者基本法に基づき「障害者施策推進委員会」において審議した。 ○障害者施策推進委員会 3回 自立支援協議会 2回	実施	78			78	156
						-	-	-	-	-	—
16	(1)-2	財務会計システムの電子決裁化	会計課 関係部・課	財務会計システムについて、電子決裁の導入に向けて検討を進める。	財務会計システムについて、電子決済の導入に向けて会計課内で検討を行った。	検討					—
						-	-	-	-	-	—
17	(1)-2	会計事務の効率化	会計課 関係部・課	支出におけるクレジットカード払いを導入し、事務の効率化を図る。	支出におけるクレジットカード払いの導入に当たって、情報を収集した。	検討					—
						-	-	-	-	-	—
18	(1)-2	就学援助申請のオンライン化	教育委員会 学校教育課	就学援助の申請について、電子申請を開始し、事務の効率化を目指す。	現状、紙による申請が減少し、オンライン申請が増加しているため、オンライン申請とペーパーレス化をよりいっそう促進する手法を検討した。 ○申請件数 WEB申請 R4:333件 R5:591件 紙申請 R4:627件 R5:323件	実施					—
						-	-	-	-	-	—
19	(1)-2	校務系システムと学習系システムの連携の検討	教育委員会 学校教育課	校務系システムと学習系システムとのデータ連携による校務処理の効率化・教育DX化について、国の動向を踏まえつつ検討する。	令和8年度の連携に向け、令和6年度以降に業者や文科省の派遣アドバイザー等と検討を開始する予定。	検討					—
						-	-	-	-	-	—
20	(1)-3	公民連携の推進	総合政策部 企画経営課 関係部・課	「地域課題の解決」「行政サービスの向上」「地域活性化」「行政コストの低減」など、持続可能なまちづくりに資する企業等との連携による取組を積極的に推進する。	各事業所管課からの相談及び企業等からの提案に対応しており、株式会社伊藤園が、「こんにちは赤ちゃん訪問事業」と連携し、伊藤園こども麦茶とルイボスティを子育て世帯に配布する公民連携の取組を実施した。	実施					—
						-	-	-	-	-	—

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和5年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) R5～R9年度
						5	6	7	8	9	
						効果額(千円)					
21	(1)-4	地方公会計業務の委託化	総合政策部 財政課	財務諸表等の精度を高めるとともに、財政運営における課題の分析などに有効活用するため、地方公会計業務の委託化を検討する。	令和6年度地方公会計業務委託化に向け、他団体の導入状況など研究を行った。	検討					—
						—	—	—	—	—	—
22	(1)-4	ICT支援員業務の委託化に関する検討	教育委員会 学校教育課	ICT支援員業務の委託化について検討を行う。	令和7年度以降の業務委託に向け、令和6年度以降に業者や内部で検討を開始する予定。	検討					—
						—	—	—	—	—	—
23	(2)-5	指定管理者制度等の導入検討 (熊取交流センター・重要文化財中家住宅)	教育委員会 生涯学習推進課	熊取交流センター、重要文化財中家住宅の指定管理者制度導入の検討を行う。	運営体制、経費等のデータの集積を行うとともに、他市町の事例研究を行った。	検討					—
						—	—	—		—	—
24	(2)-6	立地適正化計画に基づく都市再生整備計画を基軸とした公共施設の最適化	都市整備部 まちづくり計画課 関係部・課	持続的なまちの発展に向け、計画的な公共施設整備等における財源確保を図る。	都市再生整備計画(都市構造再編集集中支援事業)に基づき、工事着手後に判明した必要事業費(補助対象事業費)の精査による増額分について、変更手続きを適切に実施し、国からの補助金を最大限活用して計画的な公共施設の整備を行った。 ○公民館・町民会館整備(工事完了) 老人福祉センター(工事着手) ひまわりドーム(調査完了・設計着手)	実施					※「投資的事業の抑制」で計上
						—	—	—	—	—	—
25	(2)-6	各学校内の校舎等の規模、配置の最適化の検討	教育委員会 学校教育課	児童生徒数の推移と将来的な教育方法等を踏まえ、各学校内における校舎等の規模や配置、管理手法の最適化を検討し、維持管理の効率化を図っていく。	老朽化が進む学校校舎等については、令和3年3月に長寿命化計画を策定し、改修等一定の方向性を取りまとめ、原則として長寿命化改修事業等を実施していくこととしているが、教室が不足する学校への対応や、長寿命化改修が必要な学校校舎など検討を行った。	検討					—
						—	—	—	—	—	—
26	(2)-7	防犯カメラの更新方法の変更	総合政策部 危機管理課	町管理の防犯カメラをリース契約にすることで、点検委託料や故障時の修繕料の削減を図る。	防犯カメラ103台の内、設置から5年以上経過した55台をリース契約による更新を行った。併せて、新設の47台についてもリース契約にて設置した。 ○リース料5年総額 33,155千円 (年6,631千円)	実施 29,518	△ 7,157	△ 7,157	△ 7,157	△ 7,157	890
						971	—	—	—	—	971
27	(2)-7	電気使用量の削減	総務部 総務課	公共施設の照明器具のLED化や節電による電気使用量の削減に努めていく。	節電による電気使用量の削減に努めた。また、新電力事業者との契約に向けた電力供給に係る入札執行により、価格の低減に努めた。 ○電気使用料 R4:2,858,168KWh R5:2,715,357KWh	実施					—
						—	—	—	—	—	—

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和5年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) R5～R9年度
						5	6	7	8	9	
						効果額(千円)					
28	(2)-7	公共施設等の維持管理費の削減(環境センター)	住民部 環境センター	ごみ処理の広域化を見据えた無駄のない効率的な維持管理に努めていく。	ごみ処理の広域化を見据えた無駄のない効率的な維持管理の一環として、新施設の稼働開始年度が2年延びた(令和12年度→令和14年度)ことによる「長期維持補修計画表」の見直しを行った。	実施					—
						—	—	—	—	—	—
29	(2)-7	公共施設等の維持管理費の削減(熊取ふれあいセンター)	健康福祉部 健康いきいき高齢課	雨水再利用システムを停止し、修繕料や委託料などの維持管理経費の削減を図る。	雨水再利用システムの使用停止を行うことで、後年度の修繕料や委託料などの維持管理費の削減を図った。	実施 △ 253	162	158	162	158	387
						△ 240	—	—	—	—	△ 240
30	(2)-7	学校給食場の改修方針の検討	教育委員会 学校教育課	学校給食の提供手法の特徴を踏まえ、本町にふさわしい給食場の改修方針を検討していく。	老朽化が進む学校給食場のあり方については、令和3年3月に長寿命化計画を策定し、改修等一定の方向性を取りまとめ、原則として改築(校舎と一体となった給食場は整備手法等を検討)することとしていたが、自校調理方式はベースとして考えながら、他の提供手法の特徴を把握した上で、提供方法を検討した。	検討					—
						—	—	—	—	—	—
31	(2)-7	公共施設等の維持管理費の削減(図書館)	教育委員会 図書館	消費電力の削減と温室効果ガスの排出削減を目指し、熊取図書館施設の照明のLED化を進める。	消費電力の削減と温室効果ガスの排出削減を目指し、令和5年3月に図書館敷地内外の照明LED化を実施した。 ○電気使用量 R3:180,633KWh R4:152,090KWh R5:110,298KWh	実施 158	158	158	158	158	790
						—	—	—	—	—	—
32	(3)-8	広域行政の推進	総合政策部 企画経営課 関係部・課	広域行政を推進し、共同処理による事務の効率化を図る。	持続可能で自立性の高い自治体経営を構築していくための効果的な広域連携の方策など、都市制度について研究を行う「泉州都市制度勉強会」に参加し、情報収集を行った。	検討					—
						—	—	—	—	—	—
33	(3)-8	ごみ処理施設の広域化	住民部 環境センター	ごみ処理施設の広域化に向けて、建設費や維持管理費などの協議を進める。	新ごみ処理施設整備運営事業者選定委員会2回、ごみ処理広域連携検討会3回、ごみ処理広域連携検討会担当者会議9回実施したほか、地元説明会(泉佐野市)を9回実施した。 また、新広域ごみ処理施設整備に係る経費の負担に関する協定書(令和5年度分)を締結した。	実施					—
						—	—	—	—	—	—
34	(4)-9	戦略的な情報発信	総合政策部 広報戦略課	伝わる広報を意識した職員の意識改革や庁内風土の醸成、情報発信PTや官民連携による情報発信、積極的なプレスリリースなど正確・迅速かつ戦略的な情報発信に取り組む。	「伝える広報」ではなく「伝わる広報」を意識し、住民目線に適った「受け手視点」の広報作成に取り組み、広報誌、ホームページ、LINEなどの各種SNSの特性に応じて、真に住民が欲する情報を積極的かつ戦略的に情報発信をおこなった。	実施					—
						—	—	—	—	—	—

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和5年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) R5～R9年度
						5	6	7	8	9	
						効果額(千円)					
35	(4)–9	町内大学や団体等との連携による男女共同参画の効果的な啓発の実施	総務部 人権・女性活躍推進課	町内大学や団体等との事業連携により、男女共同参画の効果的な啓発に取り組む。	大阪体育大学地域貢献センターと連携し男女共同参画に係る講演会等を実施した。	実施					—
						—	—	—	—	—	—
36	(4)–9	カーボンニュートラルの実現に向けた取組の推進	住民部 環境課 関係部・課	カーボンニュートラルの実現に向け、再生可能エネルギー導入戦略、地球温暖化対策実行計画に定める施策に取り組んでいく。	住民や事業者向けに脱炭素社会への意識醸成を図ることを目的に特設サイト「熊取×ゼロカーボンチャレンジ！」を立ち上げた。また、計画の目標達成に向け、公共施設等における太陽光発電設備等の導入可能性調査を実施した。	実施					—
						—	—	—	—	—	—
37	(4)–9	今後の地域公共交通のあり方の検討	都市整備部 道路公園課	将来的に持続可能な公共交通網を形成し、より良い公共交通の実現に向け、今後の地域公共交通のあり方を検討する。	令和5年2月に設置した熊取町公共交通協議会において、令和6年度での(仮称)熊取町公共交通計画の策定に向け、計3回の会議を行った。	検討					—
						—	—	—	—	—	—
38	(4)–9	学校活動の情報発信	教育委員会 学校教育課	学校活動を見える化することで保護者の理解、地域の理解の向上に努める。	健康観察アプリを活用し、学校から保護者へのお知らせ等を電子化するとともに、さらなる情報発信の手法としてInstagramやXなどのSNSの活用についても検討を開始した。	実施					—
						—	—	—	—	—	—
39	(4)–9	講座等開催の多様化	教育委員会 生涯学習推進課	○各社会教育施設等が連携し、講座やイベントの開催場所等について効率的、効果的な運用、実施ができるように検討を行う。 ○オンライン、オンデマンドによる実施や施設におけるWi-Fi環境の整備などを検討する。 ○講座、イベント情報の発信、PR方法を工夫し、情報発信の充実を図る。	公民館・文化ホール整備工事にあたり全館Wi-Fi環境の整備を図り、後年の多様な講座開催の基盤を整えた。 また、文化ホールにおけるイベント情報の発信に関して、情報誌「キテキキターネ」を作成し、全戸配布を行うことで情報発信の強化に努めた。	検討					—
						—	—	—	—	—	—
40	(4)–9	図書館サービスの拡充	教育委員会 図書館	地域の人材を活用したまちサロン・まちセミナーを開催する。また、イベント等での図書の出張貸出やキッチンカー等による飲料や軽食の販売などを行い、図書館の利用促進につなげる。	○図書館屋外スペースの活用(キッチンカーの誘致) ○地域の人材を活用したまちサロンの開催 ○住民団体との協働事業の推進 ○出張図書館サービス	実施 33	33	33	33	33	165
						△ 343	—	—	—	—	△ 343
41	(5)–10	総合防災訓練の手法の検討	総合政策部 危機管理課	より実践的で効果的な訓練の手法を検討していく。	住民参加型訓練を主体としながら、訓練の質を落とさずコストダウンを図りつつ、より効果的かつ実践的な訓練手法を検討するとともに、減災に資するため地域防災力を強化する取り組みを実施した。 OR5実績: 女性防災士養成講座受講者64名	検討		△ 427		2,678	2,251
						—	—	—	—	—	—

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和5年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) R5～R9年度
						5	6	7	8	9	
						効果額(千円)					
42	(5)-10	地域映画会の実施方法の見直し	総務部 人権・女性活躍推進課	地域映画会の実施方法について見直しを行う。	地域映画会について、これまでの町内各地区を2年に1度巡回する方法から希望自治会への巡回及び「ふれあい映画会」に変更。	検討					—
						—	—	—	—	—	—
43	(5)-10	平和推進事業の見直し	総務部 人権・女性活躍推進課	平和バスツアーの廃止等、平和推進事業の見直しの検討を行う。	平和バスツアー廃止し、パネル展と映画会へ変更。	検討					—
						—	—	—	—	—	—
44	(5)-10	がん検診個人負担の減額、無償化	健康福祉部 健康いきいき高齢課	がん検診個人負担の減額、無償化を行う。	各がん検診の個人負担の無料化により、がん検診受診の負担の軽減を図ることで、受診率の向上を図った。 ○乳がん検診 R4:21.3% R5:21.8% 子宮頸がん検診 R4:24.6% R5:27.2%	実施 △ 1,370	△ 1,376	△ 1,390	△ 1,404	△ 1,418	△ 6,958
						△ 1,698	—	—	—		
45	(5)-10	就学経費等助成金、遺児福祉年金の見直し	健康福祉部 生活福祉課	就学経費等助成金及び遺児福祉年金について、対象者をより困窮度の高い方へ絞り込むなど制度の見直しを検討する。	物価高騰等による経済状況悪化などを鑑みながら、R7実施に向け引き続き検討を行う。	検討		実施			—
						—	—	—	—	—	—
46	(5)-10	就学援助制度の見直し	教育委員会 学校教育課	経済的な理由で就学が困難な家庭を支援する就学援助費の認定基準等について見直しを進める。	令和7年からの見直しに向けて、大阪府内の市町村の就学援助の状況について調査を行った。	検討		実施			—
						—	—	—	—	—	—
47	(5)-10	夏季小学校プール一般開放事業の見直し	教育委員会 生涯学習推進課	小学校プール一般開放について、一般開放する学校数の縮小も含め、実施方法について検討を行う。	全小学校プールの開放から1日あたり3校のローテーションによる開放に変更して実施した。	実施 2,187	2,187	2,187	2,187	2,187	10,935
						3,153	—	—	—	—	
48	(5)-11	選択と集中による予算編成	総合政策部 財政課	投資的事業の上限額を設定するなど、事業の選択と集中により、限りある財源を有効活用し、メリハリの効いた予算編成を行う。	令和5年度当初予算編成方針に基づき、投資的経費の総額抑制に取り組んだ。	実施 100,000	100,000	100,000	100,000	100,000	500,000
						92,622	—	—	—	—	92,622

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和5年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) R5～R9年度
						5	6	7	8	9	
						効果額(千円)					
49	(5)-12	保育所民営化	健康福祉部 保育課	令和4年4月に民営化した「西保育園」の運営状況に関して効果検証を行い、人口推計、保育需要等を踏まえ、民営化等について検討する。	町立保育所について、保育所のニーズなど現状の保育所数が妥当かどうかの検討を行った。	検討					—
						-	-	-	-	-	—
50	(5)-13	業務の見直しによる会計年度任用職員の適正配置	総務部 人事課	事業の見直し、廃止、縮小などにより、会計年度任用職員の適正配置に努める。	会計年度任用職員の適正配置に努めた。 R3:394名 R4:384名 R5:392名	実施					—
						-	-	-	-	-	—
51	(5)-14	補助金・負担金等の見直し	総合政策部 財政課 関係部・課	予算編成時に各補助金・負担金等の必要性、効果等を検証する。	予算編成ヒアリングにおいて引き続き必要性・効果等を検証した。	実施					—
						-	-	-	-	-	—
52	(5)-15	熊取町下水道ビジョン(経営戦略)に基づく事業の実施	都市整備部 下水道河川課	熊取町下水道ビジョン(経営戦略)に基づいて事業を実施し、「住みたい、住み続けたい、いつか帰りたいまちを支える下水道」の実現を目指す。	熊取町下水道ビジョン(経営戦略)に基づき、公共下水道の布設工事や町内のマンホールポンプの更新を行うとともに、令和6年度以降の公共下水道布設予定箇所における公共下水道実施設計業務を実施した。 また、想定最大規模降雨に対する区域の指定が義務付けられたことから、内水浸水想定区域図の作成を行った。 ○公共下水道普及率 R4:83.8% R5:84.6%	実施					—
						-	-	-	-	-	—
53	(5)-16	国民健康保険事業特別会計における保険給付費増加の抑制	健康福祉部 保険年金課	ジェネリック医薬品への転換、保健事業の推進などにより、保険給付費等の抑制に努める。	ジェネリック医薬品に転換することで、1被保険者あたり200円以上自己負担が減額できる世帯にジェネリック医薬品差額通知を送付した。 ジェネリック医薬品普及・啓発のため、ジェネリック医薬品希望カードを作成し国保全世帯へ配布した。	実施					—
						-	-	-	-	-	—
54	(5)-17	介護予防事業の推進による保険給付費等増加の抑制	健康福祉部 介護保険課	介護予防・自立支援・重度化防止を推進することで、元気高齢者の増加を図り、介護給付費増加の抑制につなげる。	○ケアマネジャーを対象に「介護予防ケアマネジメント」研修会を実施。 ○住民向け介護予防講演会を実施。 ○「教室に参加して生活課題が解決できたか」「地域へつながったか」を評価指標とし、ふれあい元気教室後の評価を行った。	実施					—
						-	-	-	-	-	—
55	(6)-18	議員定数と報酬額の検討	議会事務局 議会総務課	議員の定数と報酬額の妥当性を時勢に応じて検討し、必要な対応を行う。	令和5年5月の第1回臨時会において議会改革検討特別委員会を設置。令和6年度から検討を開始する。 議員定数 14名 議長 350,000円/月 副議長 320,000円/月 議員 300,000円/月	検討					—
						-	-	-	-	-	—

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和5年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) R5～R9年度	
						5	6	7	8	9		
						効果額(千円)						
56	(6)-19	議会の情報発信の強化	議会事務局 議会総務課	議会の情報発信を強化する。(YouTubeによる映像配信、SNSなど情報発信の強化)	令和4年度に引き続き、YouTubeによる議会(本会議、委員会等)の映像配信を行うとともに、ホームページやLINE、議会だよりを通じて情報発信を行った。また、議会映像配信運用基準を見直し、公開期間を1年間に延長した。	実施					—	
						●	→					
						-	-	-	-	-	—	
57	(6)-19	議会のデジタル化の推進	議会事務局 議会総務課	議会のデジタル化を推進する。(タブレット導入によるペーパーレス化や議会の映像配信など)	令和4年度に引き続きタブレット導入によるペーパーレス化や議会の映像配信などを継続した。	実施					—	
						●	→					
						-	-	-	-	-	—	
58	(5)-16	議会だよりの発行	議会事務局 議会総務課	よりわかりやすい議会だよりの発行に努める。	議会広報発行要綱に基づき、副議長を委員長とする広報委員会を設置し、よりわかりやすい議会だよりを作成するための協議を行った。 ○令和5年度議会だより 年4回発行(6月、8月、11月、2月)	実施					—	
						●	→					
						-	-	-	-	-	—	
59	(5)-16	議会力の向上	議会事務局 議会総務課	議会報告会や住民団体との意見交換、政策検討勉強会などを継続し、議会力の向上を図る。	参加者が少数かつ限定的だった議会報告会を、自治会からの要望により開催することとした。 公益的団体との意見交換、政策検討勉強会は継続して行い、議員の政策形成及び立案能力の向上等を図るとともに議会力の向上を行った。	実施					—	
						●	→					
						-	-	-	-	-	—	
60	(7)-20	地方債の活用	総合政策部 財政課	単独事業については、緊急防災・減災事業債など交付税措置のある有利な単独事業債を活用する。また、将来負担を見据え、借入条件を適宜選択する。	起債を活用することにより財源を確保するとともに、年度間の負担を平準化することができた。	実施					—	
						●	→					
						(46,200)	-	-	-	-	(46,200)	
61	(7)-21	各基金の有効活用	総合政策部 財政課	ふるさと応援基金や減債基金等の有効的な活用を図る。	財源として各基金の繰入を行い有効的な活用を行った。 ○公共施設整備基金繰入金 ⇒老人福祉センター維持管理事業 環境センター修繕業務等へ充当 ○くまとりふるさと応援基金繰入金 ⇒公民館町民会館整備事業・給食無償化・地域振興券事業・中央、西小学校増築にかかる経費等へ充当	実施					—	
						●	→					
						-	-	-	-	-	—	
62	(8)-22	地方創生応援税制(企業版ふるさと納税)の推進	総合政策部 企画経営課 関係部・課	ポータルサイト導入など、寄附先として本町を選んでいただける取組を推進する。	企業版ふるさと納税支援サービス及びポータルサイトを導入し、企業に対し寄附金を募る取組を行った。	実施		検討			7,800	
						●	3,900	3,900	→			
						△ 21	-	-	-	-	△ 21	

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和5年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) R5～R9年度
						5	6	7	8	9	
						効果額(千円)					
63	(8)-23	町税、保険料等の徴収率向上（町税）	総務部 収納対策課	大阪府域地方税徴収機構への参加のほか、ペイアプリ等の支払方法の拡充などにより、納税者利便性を高めることで徴収率の向上を図る。	地方税徴収機構への参加等により徴収技術及び徴収率の向上を図った。全国の金融機関や多くのペイアプリでの納付等が可能となり納税者の利便性が高まり、徴収率の維持が図られた。また、徴収機構負担金の基準額に反映される業務の効率化により経費削減を図った。 ○徴収率 R3:98.80% R4:98.77% R5:98.67%	実施 31,457	31,242	31,088	30,903	30,657	155,347
						27,048	－	－	－	－	27,048
64	(8)-23	町税、保険料等の徴収率向上(介護保険料)	健康福祉部 介護保険課	これまでの取組に加え、より効果的な手法等について、先進的事例を参考に調査研究を行い、徴収率の維持・向上に努める。	これまでの取組に加え、より効果的な手法等について、先進的事例を参考に調査研究を行い、徴収率の維持・向上に努めた。 ○徴収率 R3:98.85% R4:98.93% R5:99.09%	実施					—
						－	－	－	－	－	—
65	(8)-23	町税、保険料等の徴収率向上(国民健康保険料)	健康福祉部 保険年金課	これまでの取組に加え、より効果的な手法等について、先進的事例等を参考に調査研究を行うなど、徴収率の維持・向上に努める。	毎月の夜間相談窓口など、収納対策に取り組んだ。 ○徴収率 R3:86.89% R4:86.31% R5:84.51%	実施					—
						－	－	－	－	－	—
66	(8)-23	町税、保険料等の徴収率向上(後期高齢者医療保険料)	健康福祉部 保険年金課	これまでの取組に加え、より効果的な手法等について、先進的事例等を参考に調査研究を行うなど、徴収率の維持・向上に努める。	収納強化週間における臨戸訪問などの収納対策に取り組んだ。 ○徴収率 R3:99.73% R4:99.62% R5:99.54%	実施					—
						－	－	－	－	－	—
67	(8)-25	公有財産の処分・活用(総務課所管分)	総務部 総務課	総務課が所有している普通財産(未利用地)について、売却等を検討する。	総務課が所有している普通財産(未利用地)について、引き続き売却等を検討した。	検討					—
						－	－	－	－	－	—
68	(8)-25	公有財産の処分・活用(旧町立保育所、旧学童保育所)	健康福祉部 保育課	廃止した町立保育所や学童保育所について、処分・活用の検討を行う。	(旧南保育所) 当該財産は前面道路の幅員が狭いため利活用が難しい。今後、町道認定され幅員が拡幅されれば施設売却も含めた利活用が可能となるため、関係部局と意見交換を行った。 (旧北学童保育所) 隣接する公園との一体的な利活用の可能性などについて、関係課と意見交換を行った。	検討					—
						－	－	－	－	－	—
69	(8)-25	公有財産の処分・活用(里道・水路)	都市整備部 道路公園課	境界確定業務等を通して、機能の無い里道や水路等を一体利用できる隣接所有者に売却する。	本来の機能が喪失し、将来にわたって機能回復する必要がないと判断された、隣接地との一体利用が図られる旧道路敷、旧水路敷等の処分を行った。(3筆)	実施					—
						－	－	－	－	－	—

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和5年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) R5～R9年度
						5	6	7	8	9	
						効果額(千円)					
70	(8)-25	公有財産の処分・活用 (公園)	都市整備部 道路公園課	現在、未利用地の状況となっている公園(旧 朝代ちびっこ広場等)を売却する。	旧朝代ちびっこ広場用地の売却処分を行うた め、令和2年度から境界の確定について隣接所 有者と協議を行っているが、同意を得られてい ない。 今後も引き続き協議を行い、境界を確定(署名 押印)し、売却処分に向けての手続きをおこなう 予定としている。	検討	605	1,210	1,210	1,210	4,235
						-	-	-	-	-	—
71	(8)-25	公有財産の処分・活用 (ため池)	都市整備部 河川農水室	町有ため池について、受益地のなくなった不 用なため池を売却する。(高塚池、川田平池、五 門濁池)	五門濁池については、ため池廃止を行うにあ たり、整備工事を行ったが、年度内完了が不可 能となり繰越工事となった。 また、高塚池・平池については、令和2年度か ら関係地権者と境界確定等の協議を行っている が整わなかった。	実施					—
						-	-	-	-	-	—
72	(8)-25	公有財産の処分・活用 (旧町民会館分館)	教育委員会 生涯学習推進課	旧町民会館分館について、引き続き、売却に向 けて関係者との協議、調整を行う。	公民館・文化ホール整備工事中における、公 民館保管の物品、備品またその他庁内関係各 課保管の備品等の一時保管場所として利用し た。 売却にあたり、課題となる接道のあり方につ いて、道路担当課と協議、検討を行った。	実施					—
						-	-	-	-	-	—
73	(8)-26	企業誘致の推進	住民部 産業振興課	産業振興ビジョン及び産業振興アクションプロ グラムに基づき、産業活性化基金を活用した企 業誘致を進める。	企業等の新規進出はなかったが、駅周辺で既 存飲食店の撤退後に別の飲食店が開設するこ とに対して支援(補助)を行った。 その他、74件の申請に対し、産業活性化基金 補助金を交付し、創業支援等を行った。	実施 849	1,596	1,698	2,445	2,547	9,135
						-	-	-	-	-	—
74	(8)-27	ふるさと納税の推進	総合政策部 企画経営課	寄附額の増加を図るため、返礼品の拡充、 ポータルサイトの追加の検討などを行う。	寄附額の増加を図るため、返礼品の拡充、 ポータルサイトの追加の検討などを行った。 ○令和5年度寄附金決算額 433,649,689円① ○取組前想定寄附額 100,000,000円② ○返礼品等の経費率 50%③ ○効果額＝(①－②)×③ ＝166,824,844円	実施 50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	250,000
						166,824	-	-	-	-	166,824
75	(9)-28	使用料・手数料の見直し	総合政策部 財政課 関係部・課	負担の適正化を図るため、4年に1度を基本に 使用料・手数料の見直しの検討を行う。	令和3年度に全ての使用料・手数料につい て、コスト計算など見直しを行っており、次回 の見直し作業については4年に1回の原則どおり 令和7年度に実施する予定である。	検討		実施			—
						-	-	-	-	-	—
76	(9)-28	使用料・手数料の見直し	住民部 環境課	一般廃棄物処理手数料の見直し(指定袋分)	社会情勢変化への対応や住民サービスの向 上につながるかの判断により、手数料の見直し 及びミニ袋の導入を検討していく。	検討					—
						-	-	-	-	-	—
77	(9)-28	使用料における受益者負担 の適正化 (社会教育施設等)	教育委員会 生涯学習推進課	公民館・町民会館の令和6年度リニューアル オープンに合わせて、社会教育施設等につい て、使用料及び使用料減免を見直す。	公民館・文化ホールのリニューアルオープンに 合わせて、その他の社会教育施設等の使用料 及び使用料減免制度を見直した。	検討	実施				—
						-	-	-	-	-	—

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和5年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) R5～R9年度
						5	6	7	8	9	
						効果額(千円)					
78	(9)-29	下水道使用料の見直し	都市整備部 下水道河川課	熊取町下水道ビジョン(経営戦略)に基づき、持続可能な財政運営の実現に向け、下水道使用料の見直しを行う。	令和6年4月1日からの下水道使用料の料金改定に伴い、下水道の使用者に対し料金改定の周知を行った。	実施	47,000	47,000	47,000	47,000	188,000
						-	-	-	-	-	—
79	(9)-30	無料施設の使用料徴収の検討(社会教育施設)	教育委員会 生涯学習推進課	使用料無料の社会教育施設等について、使用料徴収の是非を検討する。	小中学校体育館開放における使用料徴収は、各学校における空調設備の改修が完了次第、有料化に向けて検討する。また、町民グラウンド、中央公園グラウンド、八幡池青少年広場については、占有使用时以外は広く住民が自由に運動できる施設として利用がされていることを踏まえ、使用料を設定しないこととした。	検討		実施			—
						-	-	-	-	-	—
80	(9)-30	無料施設の使用料徴収の検討(図書館)	教育委員会 図書館	使用料無料の社会教育施設等について、使用料徴収の是非を検討する。	令和6年4月1日から図書館2階会議室及びホールについて使用料を徴収することとし、令和6年1月から申し込み受付を行った。	実施					—
						-	-	-	-	-	—
81	(10)-31	職員数の適正管理	総務部 人事課	計画期間中の職員定数311人を基本とし、業務の性質、年齢構成にも留意し、将来的にも行政サービスの低下とならないよう配慮しながら職員数の適正管理を行う。	計画期間中の職員定数311人を基本とし、職員数の適正管理を行った。 ○4.1時点職員数 R4:305人 R5:300人	実施					—
						-	-	-	-	-	—
82	(10)-31	特別職の人件費の抑制	総務部 人事課	現町長の給与削減と退職手当廃止を継続し、副町長、教育長の給与削減を継続する。	○町長の給与20%削減と退職手当廃止を継続する。 ○副町長の給与10%削減を継続する。 ○教育長の給与5%削減を継続する。	実施 14,845					14,845
						15,380	-	-	-	-	15,380
83	(10)-31	職員給与の見直し検討	総務部 人事課	国家公務員の給与制度準拠を基本とし、職員給与の検討を行う。	令和5年人事院勧告どおりの国交準拠を行った。 ①給料表の改定(平均1.1%) ②賞与(期末、勤勉手当)の支給月数の引き上げ 一般職職員:年4.40月→年4.50月 再任用職員:年2.30月→年2.35月	検討					—
						-	-	-	-	-	—
84	(10)-31	組織・機構の見直し	総務部 人事課	横断的な業務への対応や、業務の効率化の推進を図るため、組織・機構の見直しを行う。	令和6年4月1日見直し分 ①企画経営課と財政課の統合→企画財政経営課 ②危機管理課→自治・防災課 広報戦略G→広報戦略・秘書G ③給付資格Gと徴収Gの統合→国保・年金G ④介護保険G→賦課・給付Gと地域包括ケア推進Gへ分化	検討					—
						-	-	-	-	-	—

No	分類番号	改革項目	所管部課	取組内容	令和5年度における取組内容	実施年度スケジュール					目標効果額(千円) R5～R9年度
						5	6	7	8	9	
						効果額(千円)					
85	(11)-33	超過勤務の抑制	総務部 人事課	平成25年度から取り組んでいる超過勤務の抑制を継続する。	超過勤務の抑制を継続して実施したが、超過勤務実績は増加した。 (R4:28,252時間 R5:28,795時間)	実施					—
						-	-	-	-	-	—
86	(11)-33	経験ある職員の活用	総務部 人事課	民間企業や専門分野の実務経験を有する人材を即戦力として活用するとともに、行政経験豊かな退職職員を再雇用し、専門的行政知識・技術を活用する。	行政経験豊かな退職職員を再雇用し、専門的行政知識・技術の活用を行うとともに、組織の活性化及び職員の年齢構成の平準化を図るため、適宜、民間企業や専門分野の実務経験を有する人材を即戦力として活用を行う。	実施					—
						-	-	-	-	-	—
87	(11)-33	必要な職員の確保	総務部 人事課	適切な人員配置のため、各部署の業務内容を分析し、業務に必要とされる人員や専門職等の確保に努める。	適切な人員配置のため、各部署の業務内容を分析し、業務に必要とされる専門職等の確保に努めた。また、職員を継続して採用するため、採用試験等の内容見直しを検討した。 ○センター方式の実施による受験者数の変化 R4受験者数: 47名 R5受験者数: 178名	実施					—
						-	-	-	-	-	—
88	(11)-34	人材育成の推進	総務部 人事課	人材育成基本方針に基づき、人材育成を推進する。	○職場全体で人材育成に取り組むための体制整備 ○人事評価の活用 ○様々な研修の強化	実施					—
						-	-	-	-	-	—
89	(11)-34	働きがいと働きやすさの実現	総務部 人事課	テレワークの推進、育児休業の取得推進、長時間労働の見直し、ハラスメント防止対策など働き方改革を推進する。	○一部の育休職員の代替として正規職員を配置 ○パソコン自動終了を試行実施するなど長時間労働の見直しを実施 ○職場において様々なハラスメントを防止するため、管理職職員に対して指導を行うとともに、ハラスメント防止のための研修・啓発等を実施	実施					—
						-	-	-	-	-	—
		合 計				201,223	220,086	216,216	217,195	219,789	1,074,509
						279,077	-	-	-	-	279,077

※地方債・基金の活用については、効果額として算入していない。

令和5年度効果額実績	279,077
(うち歳入増効果額)	193,508
(うち歳出減効果額)	85,569
令和5年度計画効果額	201,223
計画効果額に対する増減額	77,854